

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シダー
コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 山崎 嘉忠

(氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,791	3.6	△26	—	△245	—	△368	—
26年3月期	10,415	3.2	325	63.8	132	—	77	—

(注) 包括利益 27年3月期 △367百万円 (—%) 26年3月期 77百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△32.10	—	△30.5	△1.7	△0.2
26年3月期	6.79	—	5.7	1.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,864	1,018	6.9	88.73
26年3月期	13,963	1,396	10.0	121.72

(参考) 自己資本 27年3月期 1,018百万円 26年3月期 1,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	262	△789	398	953
26年3月期	611	△651	399	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	45	58.9	2.3
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,826	9.7	109	131.3	△9	—	△21	—	△1.88
通期	11,901	10.3	301	—	66	—	41	—	3.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	11,476,000 株	26年3月期	11,476,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	86 株	26年3月期	86 株
② 期末自己株式数	27年3月期	11,475,914 株	26年3月期	11,475,914 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,242	3.7	△66	—	△283	—	△386	—
26年3月期	9,873	3.1	281	46.9	94	—	34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△33.67	—
26年3月期	2.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	14,129	—	997	7.1	7.1	86.91		
26年3月期	13,165	—	1,394	10.6	10.6	121.52		

(参考) 自己資本 27年3月期 997百万円 26年3月期 1,394百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,545	10.0	△17	—	△22	—	△1.99	
通期	11,333	10.6	49	—	37	—	3.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
7. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益の改善や個人消費の拡大がみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、円安による原材料価格の上昇や消費税増税の影響、中国をはじめとした新興国の成長鈍化等、依然として景気下振れリスクも存在しており、行き先不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成27年4月に介護報酬が改定され2.27%のマイナス改定とされておりますが、処遇改善分1.65%及びサービス充実分0.56%を除くと、実質的には4.48%のマイナス改定となりました。また、社会保障審議会介護給付費分科会による平成27年1月9日の平成27年度介護報酬改定に関する審議報告においては、高齢者ができる限り住み慣れた地域で尊厳を持って自分らしい生活を送ることができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組が提言されています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、デイサービス1施設、有料老人ホーム3施設、ケアプランセンター1施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。利益面では、景気回復傾向に伴い求人費用及び人件費が上昇、また、消費税増税に係る控除対象外消費税の負担増などにより、原価が大きく増加したことから当期純損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は107億91百万円（前連結会計年度比3.6%増）となり、営業損失は26百万円（前連結会計年度は営業利益3億25百万円）、経常損失は2億45百万円（前連結会計年度は経常利益1億32百万円）、当期純損失は3億68百万円（前連結会計年度は当期純利益77百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。また当連結会計年度におきまして、栃木県宇都宮市に「あおぞらの里 御幸ヶ原デイサービスセンター」を新規開設いたしております。その結果、売上高は33億58百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益は3億46百万円（同12.0%減）となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、施設稼働率の向上に努めた結果、新規施設を含む全ての居室数に対する入居率83.8%を達成しております。また当連結会計年度におきまして、長野県松本市に「ラ・ナシカまつもと式番館」、静岡県静岡市に「ラ・ナシカ三保の松原」、静岡県島田市に「ラ・ナシカしまだ」を新規開設いたしました。その結果、売上高は66億60百万円（同4.4%増）、セグメント利益は3億5百万円（同45.3%減）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。また当連結会計年度におきまして、愛媛県松山市に「あおぞらの里 森松ケアプランセンター」を新規開設いたしております。その結果、売上高は7億72百万円（同4.7%増）、セグメント損失は20百万円（前連結会計年度はセグメント損失28百万円）となりました。

(今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、デイサービス事業においては、4月からの介護報酬の改定を踏まえ、利用者のニーズと状態に合わせた適切なサービスを提供することで、利用単価の向上に取組み利益率の改善を図ります。施設サービス事業においては、引き続き、既存施設の稼働率の向上を第一に注力いたします。さらに、次期の有料老人ホームの新規出店については、出店に係る初期費用が多額に発生することから1施設の出店を計画しております。また、コンプライアンスを重視した施設運営と内部管理体制の整備・強化を進めるとともに、社員の教育・研修に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高119億1百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益3億1百万円（前連結会計年度は営業損失26百万円）、経常利益66百万円（前連結会計年度は経常損失2億45百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益41百万円（前連結会計年度は当期純損失3億68百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9億円増加して148億64百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加14百万円、固定資産の増加8億86百万円によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億79百万円増加して138億46百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加5億8百万円、固定負債の増加7億70百万円によるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億78百万円減少して10億18百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の減少3億79百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は6.9%（前連結会計年度末は10.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少して9億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は2億62百万円（前連結会計年度比57.1%減）となりました。その主な内訳は、収入要因として減価償却費5億3百万円、仕入債務の増加額22百万円、支出要因として税金等調整前当期純損失2億45百万円、売上債権の増加額1億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は7億89百万円（同21.2%増）となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出6億60百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億27百万円、預り保証金の返還に伴う支出64百万円、収入要因として預り保証金の預りに伴う収入77百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、獲得した資金は3億98百万円（同0.1%減）となりました。その主な内訳は、収入要因として短期借入金による収入19億80百万円、長期借入金による収入7億円、支出要因として短期借入金の返済による支出15億30百万円、長期借入金の返済による支出6億13百万円、リース債務の返済による支出91百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	10.7	10.2	10.0	6.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	18.6	17.7	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.8	21.4	17.2	44.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	1.9	2.6	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、中長期的な企業価値の向上のため、事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元は重要な課題であると認識しておりますが、将来の事業展開と経営体質の強化、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましても、業績予想に基づき、無配となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 従業員の確保について

当社グループが事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、こうした資格を持つ人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社グループの事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

③ 介護保険法に基づく指定等について

当社グループは、介護保険法第70条及び第79条により都道府県知事の指定を受け、デイサービス事業、施設サービス事業、在宅サービス事業を行っております。

平成18年4月1日の法改正により、指定介護予防サービス（指定介護予防通所介護事業、指定介護予防訪問看護事業、指定介護予防訪問介護事業、指定介護予防特定施設入居者生活介護事業）を法第115条の二による都道府県知事の指定を受け、当該事業を行っております。居宅介護支援事業につきましては、法第115条二十一により指定介護予防支援事業者（地域包括支援センター）より一部業務の委託を受けて支援事業を行っております。認知症対応型共同生活介護事業につきましては、指定・監督権限が都道府県知事から市町村長に移行し、地域密着型サービス事業（指定認知症対応型共同生活介護事業）及び地域密着型介護予防サービス事業（指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業）を法第78条の二及び第115条の十一により市町村長の指定を受け、当該事業を行っております。また、これらの指定に関して、介護保険法では平成18年4月より6年間の有効期限が設けられており、引き続き指定事業所として事業を行う場合は、更新手続が必要になっております。

さらに有料老人ホームの開設にあたっては老人福祉法第29条により都道府県知事への届け出が必要となります。

また、介護保険法第77条及び第84条、第115条の八、十七及び二十六に指定の取消し事由として、設備基準や人員基準等の各種基準が充足できなくなった場合の他、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。現在、当社グループには、これらの指定の取消し事由に該当する事実は発生しておりません。

今後も引き続き関係法令の遵守に努める所存ですが、万が一、指定の取消し事由に該当する事実が発生した場合には、上記指定が取消されることとなり、当社グループ事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

④ 介護保険法による影響について

当社グループの事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の9割（ケアプランは10割）は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は、施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることとされており（同法附則第2条）法令解釈や自治体等の実務的な取扱が必ずしも一定していない側面があり、関係法令の改正や法解釈、実務的な取扱の変更により、現状の当社グループ事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社グループの事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が引上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があり、この場合、当社グループの業績も影響を受ける恐れがあります。

さらに、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社グループも介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社グループは従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループが提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社グループスタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社グループは、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用力が低下し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑥ 高齢者等に対する事業であることについて

当社グループの事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一、事故等が発生した場合には、当社グループの信用力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社グループ施設の利用を控えることが想定されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社グループの事業運営に大きな影響を与えると認識しております。社員には、当社グループの経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社グループに対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

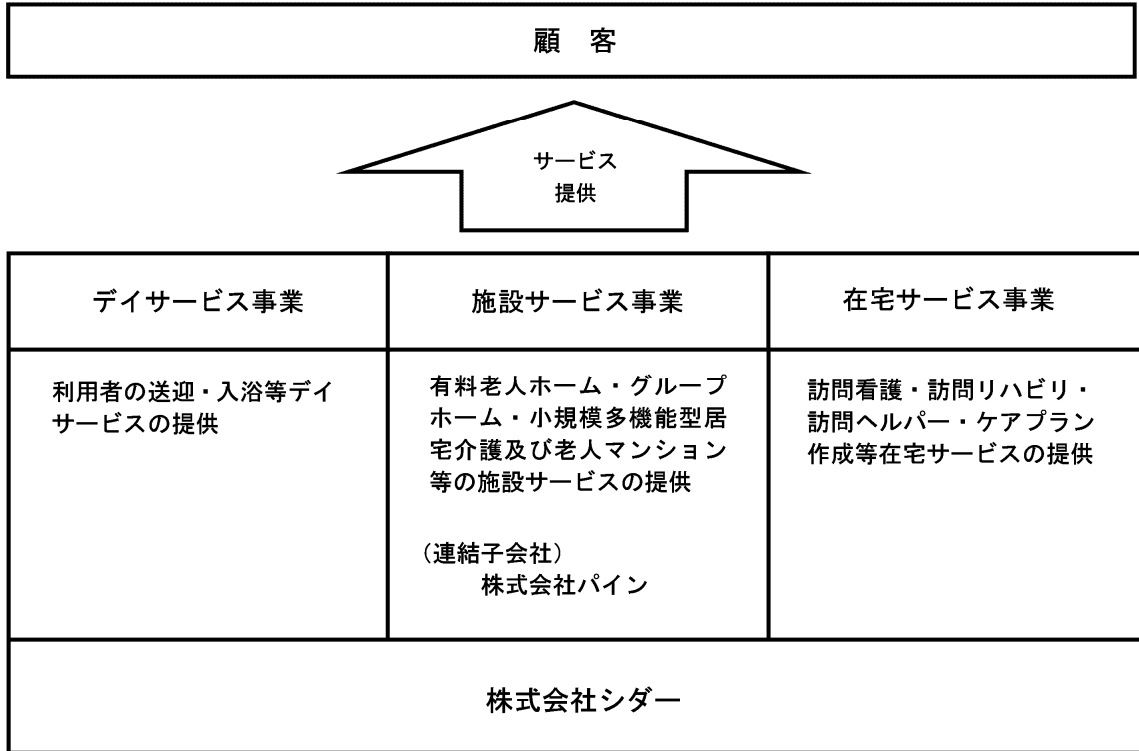
⑨ 金利変動リスクについて

新規施設の開設には多額の投資が必要であり、当社グループの事業計画を達成する上で新規施設開設のための資金調達が不可欠となります。当社グループは従来、新規施設開設資金を銀行からの借入金により調達してまいりましたので、有利子負債の残高が平成27年3月期末現在117億47百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は平成26年3月期末79.0%と借入金依存度が高い水準にあります。

なお、当社グループの売上高に対する支払利息の比率は、平成27年3月期末2.4%となっております。今後は資本市場からの調達等、資金調達手段の多様化のための施策を講じてまいりますが、他の手段により必要な資金が調達できない場合には、引続き銀行等からの借入により対応することとなり、それにより借入金が増加することが想定されます。この場合、今後金利の上昇があれば当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的にいき、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することであります。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
 2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
 3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。
- こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社グループは「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社グループでは介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、介護保険法の趣旨に沿って、リハビリテーションに特化したサービスの提供に取り組み、さらなる事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業においては、介護保険制度の改定に伴い、利用単価の変動等が予想されますが、介護予防に対応したサービスや利用者のニーズにあったサービスを提供することで幅広い新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

当社グループにおけるもう一方の主力事業として成長した施設サービス事業については、介護付き有料老人ホームを中心とした施設を積極的に展開し、将来の事業基盤を構築していく考えであります。既存施設の効率的な運営とサービスの充実を図り、施設稼働率を高く安定的に維持していくことで、新規の施設展開に伴う多額の開設経費の吸収を図ってまいりたいと考えております。

北海道地区、東北地区、関東地区、甲信・東海地区、関西地区、中国・四国地区、九州地区等に展開した有料老人ホームやデイサービスを核としてドミナントエリアの拡大を目指し、在宅サービスとの連携やシナジーを最大限に活用することで利用者の利便性を向上させ営業収益の増加を図ります。また、介護保険制度の改定等による影響を受けない介護保険外のサービス事業を積極的に開発することで、事業の多角化を推進して行く考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護保険制度の改正について

平成27年4月に介護報酬が改定され、高齢者ができる限り住み慣れた地域で尊厳を持って自分らしい生活を送ることができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組が提言されております。

今回の改定では、2.27%のマイナス改定とされておりますが、処遇改善分1.65%及びサービス充実分0.56%を除くと、実質的には4.48%のマイナス改定となっております。

当社グループといたしましては、介護保険制度のもと事業活動を行う中で、今後も予想される制度リスクともいえるべき法改正に柔軟に対応しつつ、当社グループの強みであるリハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、快適、上質なサービスで他社との差別化を目指す考えです。また、社会的にも多くの需要が見込まれるリハビリテーションに特化したサービスをさらに強化し、サービスの向上と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

②人材の確保について

当社グループの事業の拡大に伴い、サービスを提供する人材の確保は重要な課題の一つとして認識しております。有資格者や介護経験の豊富な職員を適正に配置するため、雇用条件の見直しや、働きやすい職場環境を構築することに努めております。また、各種教育研修プログラムの充実を図ることでサービスの質の向上や優秀な人材の育成に取り組んでおります。さらに、長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要となります。「介護職員処遇改善加算」等を活用して、こうしたキャリアパスに関する仕組みを整備・拡充することで、社内の人事考課制度をさらに充実させる必要があると考えております。

③法令遵守への取り組みについて

当社グループといたしましては、介護保険制度のもと、介護サービス事業を営んでいくうえで関係法令を遵守することは勿論、社会的な責務の遂行や地域での信頼関係を構築することを第一に考えております。当社グループとしましては、事業所での教育指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育、マニュアルの整備等を行うことで、法令を遵守した適切な事業運営に努めて参る所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,123	953,093
売掛金	1,655,152	1,799,073
繰延税金資産	86,466	79,051
その他	95,538	101,539
貸倒引当金	△721	△197
流動資産合計	2,918,558	2,932,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 3,112,463	※2 3,422,715
車両運搬具(純額)	3,958	2,630
工具、器具及び備品(純額)	168,112	171,076
土地	※2 1,745,801	※2 1,779,884
リース資産(純額)	3,568,859	4,026,544
建設仮勘定	45,118	—
有形固定資産合計	※1 8,644,313	※1 9,402,850
無形固定資産		
のれん	52,096	28,057
ソフトウェア	47,512	40,408
その他	9,940	10,314
無形固定資産合計	109,549	78,781
投資その他の資産		
長期前払費用	139,774	158,920
繰延税金資産	96,915	—
敷金及び保証金	1,901,015	2,034,871
その他	155,689	258,478
貸倒引当金	△2,144	△2,165
投資その他の資産合計	2,291,249	2,450,105
固定資産合計	11,045,112	11,931,737
資産合計	13,963,670	14,864,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,924	198,910
短期借入金	※2 1,970,000	※2 2,420,000
1年内返済予定の長期借入金	※2,※3 605,335	※2,※3 602,118
リース債務	85,321	99,138
未払金	97,631	98,047
未払費用	254,363	282,025
未払法人税等	67,550	18,800
前受収益	189,670	212,894
預り金	43,646	43,646
賞与引当金	187,767	196,433
その他	5,334	18,842
流動負債合計	3,682,545	4,190,857
固定負債		
長期借入金	※2,※3 3,942,264	※2,※3 4,031,796
リース債務	3,936,843	4,594,122
退職給付に係る負債	302,073	276,384
資産除去債務	22,518	41,136
繰延税金負債	—	6,076
その他	680,576	705,717
固定負債合計	8,884,276	9,655,233
負債合計	12,566,822	13,846,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	656,038	276,869
自己株式	△16	△16
株主資本合計	1,396,332	1,017,163
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	516	1,044
その他の包括利益累計額合計	516	1,044
純資産合計	1,396,848	1,018,207
負債純資産合計	13,963,670	14,864,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,415,465	10,791,150
売上原価	9,425,435	10,088,232
売上総利益	990,030	702,917
販売費及び一般管理費	※ 664,255	※ 729,324
営業利益又は営業損失(△)	325,774	△26,407
営業外収益		
受取利息	10,405	10,540
受取賃貸料	3,967	6,841
助成金収入	21,343	8,950
雑収入	14,976	13,648
営業外収益合計	50,692	39,979
営業外費用		
支払利息	235,897	254,054
雑損失	7,807	5,473
営業外費用合計	243,704	259,528
経常利益又は経常損失(△)	132,762	△245,956
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,762	△245,956
法人税、住民税及び事業税	63,488	31,395
法人税等調整額	△8,635	91,018
法人税等合計	54,852	122,413
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	77,909	△368,369
当期純利益又は当期純損失(△)	77,909	△368,369

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	77,909	△368,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	—
退職給付に係る調整額	—	528
その他の包括利益合計	※ △3	※ 528
包括利益	77,905	△367,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,905	△367,841

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,280	308,030	578,129	△16	1,318,422
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	432,280	308,030	578,129	△16	1,318,422
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			77,909		77,909
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,909	—	77,909
当期末残高	432,280	308,030	656,038	△16	1,396,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3	—	3	1,318,426
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3	—	3	1,318,426
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				77,909
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	516	512	512
当期変動額合計	△3	516	512	78,421
当期末残高	—	516	516	1,396,848

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,280	308,030	656,038	△16	1,396,332
会計方針の変更による 累積的影響額			35,104		35,104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	432,280	308,030	691,142	△16	1,431,436
当期変動額					
剰余金の配当			△45,903		△45,903
当期純損失(△)			△368,369		△368,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△414,273	—	△414,273
当期末残高	432,280	308,030	276,869	△16	1,017,163

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	516	516	1,396,848
会計方針の変更による 累積的影響額				35,104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	516	516	1,431,952
当期変動額				
剰余金の配当				△45,903
当期純損失(△)				△368,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		528	528	528
当期変動額合計	—	528	528	△413,745
当期末残高	—	1,044	1,044	1,018,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,762	△245,956
減価償却費	468,313	503,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,881	△517
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,214	8,666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△273,965	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	302,871	29,330
受取利息	△10,405	△10,540
支払利息	235,897	254,054
売上債権の増減額(△は増加)	△31,119	△143,921
仕入債務の増減額(△は減少)	38,928	22,986
その他	15,059	170,323
小計	870,246	587,494
利息の受取額	410	350
利息の支払額	△236,578	△253,976
法人税等の支払額	△22,698	△71,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,379	262,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△568,396	△660,199
無形固定資産の取得による支出	△37,027	△16,045
敷金及び保証金の差入による支出	△61,201	△127,250
敷金及び保証金の回収による収入	813	1,017
預り保証金の返還による支出	△62,190	△64,688
預り保証金の受入による収入	56,989	77,368
その他	△985	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,999	△789,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,115,000	1,980,000
短期借入金の返済による支出	△1,341,000	△1,530,000
長期借入れによる収入	1,330,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△628,668	△613,685
リース債務の返済による支出	△75,615	△91,777
配当金の支払額	△414	△45,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,302	398,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358,683	△129,029
現金及び現金同等物の期首残高	723,439	1,082,123
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,082,123	※ 953,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社パイン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 ……………15～41年

工具、器具及び備品 ……2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が54,282千円減少し、利益剰余金が35,104千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,593千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.01%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,275千円減少し、法人税等調整額が5,326千円及び退職給付に係る調整累計額が50千円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,588,875千円	3,051,904千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,923,724千円	3,128,335千円
土地	1,720,740	1,720,740
計	4,644,464	4,849,075

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	475,138千円	810,759千円
1年内返済予定の長期借入金	484,723	477,526
長期借入金	3,579,712	3,776,006
計	4,539,573	5,064,291

※3 財務制限条項

次の金融機関からの借入については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。

- (1) 個別貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。
- (2) 個別損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	42,852千円	42,852千円
長期借入金	82,169	39,317
計	125,021	82,169

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	180,453千円	186,035千円
賞与引当金繰入額	12,085	13,194
退職給付費用	2,696	3,049
租税公課	104,259	135,770
減価償却費	18,556	41,228

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6千円	－千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△6	－
税効果額	2	－
その他有価証券評価差額金	△3	－
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	1,535千円
組替調整額	－	△797
税効果調整前	－	737
税効果額	－	△209
退職給付に係る調整額	－	528
その他の包括利益合計	－	528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,738,000	5,738,000	—	11,476,000
合計	5,738,000	5,738,000	—	11,476,000
自己株式				
普通株式(注)	43	43	—	86
合計	43	43	—	86

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,738,000株及び自己株式の増加43株は、平成26年1月1日付の株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,903	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式(注)	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,903	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,082,123千円	953,093千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,082,123	953,093

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	393,173千円	612,739千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は存在しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,296,038	6,381,496	737,930	10,415,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,296,038	6,381,496	737,930	10,415,465
セグメント利益又は損失(△)	394,244	558,516	△28,663	924,098
セグメント資産	2,768,268	9,569,893	140,333	12,478,495
その他の項目				
減価償却費	90,395	357,717	1,644	449,756
のれんの償却額	9,142	18,705	—	27,848
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	32,051	950,418	8,995	991,465

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,358,115	6,660,657	772,378	10,791,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,358,115	6,660,657	772,378	10,791,150
セグメント利益又は損失(△)	346,881	305,661	△20,466	632,075
セグメント資産	2,774,775	10,505,104	147,487	13,427,367
その他の項目				
減価償却費	94,718	386,811	4,348	485,878
のれんの償却額	5,333	18,705	—	24,038
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	105,528	1,177,281	1,410	1,284,220

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,415,465	10,791,150
連結財務諸表の売上高	10,415,465	10,791,150

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	924,098	632,075
全社費用(注)	△598,323	△658,483
連結財務諸表の営業利益又は営業損失	325,774	△26,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,478,495	13,427,367
全社資産(注)	1,485,175	1,436,929
連結財務諸表の資産合計	13,963,670	14,864,297

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注1)	449,756	485,878	18,556	17,189	468,313	503,067
のれんの償却額	27,848	24,038	—	—	27,848	24,038
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注2)	991,465	1,284,220	23,291	8,723	1,014,756	1,292,943

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	121.72円	88.73円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	6.79円	△32.10円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額はそれぞれ、3.06円及び0.23円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	77,909	△368,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	77,909	△368,369
期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,491	857,224
売掛金	1,566,771	1,706,100
繰延税金資産	81,259	74,649
その他	92,557	96,776
貸倒引当金	△502	△197
流動資産合計	2,703,576	2,734,552
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 2,656,624	※1 2,957,319
構築物(純額)	52,678	89,242
車両運搬具(純額)	3,816	2,560
工具、器具及び備品(純額)	156,216	161,623
土地	※1 1,516,182	※1 1,550,264
リース資産(純額)	3,568,859	4,026,544
建設仮勘定	45,118	—
有形固定資産合計	7,999,495	8,787,555
無形固定資産		
のれん	5,333	—
ソフトウェア	47,512	38,816
その他	9,940	10,314
無形固定資産合計	62,786	49,131
投資その他の資産		
関係会社株式	117,000	117,000
長期前払費用	139,774	155,618
繰延税金資産	97,196	—
敷金及び保証金	1,902,110	2,035,966
その他	145,384	252,054
貸倒引当金	△2,144	△2,165
投資その他の資産合計	2,399,321	2,558,473
固定資産合計	10,461,604	11,395,159
資産合計	13,165,180	14,129,712

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,259	188,774
短期借入金	※1 1,920,000	※1 2,420,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 551,995	※1,※3 548,778
リース債務	85,321	99,138
未払金	93,417	95,706
未払費用	240,131	266,120
未払法人税等	67,400	—
前受収益	189,361	212,467
預り金	42,761	42,134
賞与引当金	179,068	189,348
その他	4,037	16,045
流動負債合計	3,540,752	4,078,514
固定負債		
長期借入金	※1,※3 3,335,066	※1,※3 3,477,938
リース債務	3,936,843	4,594,122
退職給付引当金	291,519	266,315
資産除去債務	22,518	41,136
繰延税金負債	—	5,584
その他	643,936	668,717
固定負債合計	8,229,884	9,053,814
負債合計	11,770,637	13,132,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金	308,030	308,030
資本剰余金合計	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	653,249	256,089
利益剰余金合計	654,249	257,089
自己株式	△16	△16
株主資本合計	1,394,543	997,383
純資産合計	1,394,543	997,383
負債純資産合計	13,165,180	14,129,712

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,873,168	10,242,422
売上原価	8,955,156	9,615,703
売上総利益	918,011	626,719
販売費及び一般管理費	※1 636,913	※1 692,814
営業利益又は営業損失(△)	281,098	△66,095
営業外収益		
受取利息	10,385	10,518
受取手数料	※2 6,000	※2 6,000
助成金収入	21,343	8,950
雑収入	15,449	13,294
営業外収益合計	53,178	38,762
営業外費用		
支払利息	232,690	251,355
雑損失	7,538	4,848
営業外費用合計	240,228	256,204
経常利益又は経常損失(△)	94,049	△283,537
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	94,049	△283,537
法人税、住民税及び事業税	63,353	12,609
法人税等調整額	△3,428	90,213
法人税等合計	59,925	102,823
当期純利益又は当期純損失(△)	34,123	△386,360

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		4,903,328	54.8	5,126,206	53.3
II 経費		4,051,828	45.2	4,489,497	46.7
売上原価		8,955,156	100.0	9,615,703	100.0

(注) ※1 人件費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	166,982	176,153

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃借料 (千円)	830,753	850,884
給食委託費 (千円)	917,688	984,618
減価償却費 (千円)	407,654	450,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	432,280	308,030	308,030	1,000	619,125	620,125	△16	1,360,419	
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	432,280	308,030	308,030	1,000	619,125	620,125	△16	1,360,419	
当期変動額									
剰余金の配当								—	
当期純利益					34,123	34,123		34,123	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	34,123	34,123	—	34,123	
当期末残高	432,280	308,030	308,030	1,000	653,249	654,249	△16	1,394,543	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	3	1,360,423
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3	3	1,360,423
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			34,123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	34,120
当期末残高	—	—	1,394,543

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	432,280	308,030	308,030	1,000	653,249	654,249	△16	1,394,543	
会計方針の変更による 累積的影響額					35,104	35,104		35,104	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	432,280	308,030	308,030	1,000	688,354	689,354	△16	1,429,647	
当期変動額									
剰余金の配当					△45,903	△45,903		△45,903	
当期純損失(△)					△386,360	△386,360		△386,360	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△432,264	△432,264	—	△432,264	
当期末残高	432,280	308,030	308,030	1,000	256,089	257,089	△16	997,383	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	1,394,543
会計方針の変更による 累積的影響額			35,104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	—	1,429,647
当期変動額			
剰余金の配当			△45,903
当期純損失(△)			△386,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	△432,264
当期末残高	—	—	997,383

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 ……………15～41年

工具、器具及び備品 ……2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が54,282千円減少し、繰越利益剰余金が35,104千円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,593千円増加しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.01%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,106千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,522,781千円	2,753,750千円
土地	1,491,120	1,491,120
計	4,013,901	4,244,870

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	425,138千円	810,759千円
1年内返済予定の長期借入金	431,383	424,186
長期借入金	2,972,514	3,222,148
計	3,829,035	4,457,093

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社パイン(借入債務)	413,882千円	株式会社パイン(借入債務) 380,546千円

※3 財務制限条項

次の金融機関からの借入については、財務制限条項等が付きされており、下記の条項の遵守を確約しております。

- (1) 貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。
- (2) 損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	42,852千円	42,852千円
長期借入金	82,169	39,317
計	125,021	82,169

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	175,653千円	181,235千円
賞与引当金繰入額	12,085	13,194
退職給付費用	2,696	3,049
租税公課	99,775	130,896
減価償却費	18,556	22,523
おおよその割合		
販売費	1.3%	1.2%
一般管理費	98.7%	98.8%

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取手数料	6,000千円	6,000千円

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任取締役

取締役 小竹 貴

退任日 平成27年3月31日

(2) その他

該当事項はありません。